

1. 推進事業

事業費（要望額）165,416,423円（うち交付金77,503,000円）		都県名		岩手県			
		事業実施年度		平成28年度			
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
・東日本大震災津波により、広範囲にわたり農地及び農業施設等に甚大な被害が発生した。							
（放射性物質の影響緩和対策：自給飼料生産・調製再編支援：飼料生産組織の高度化支援）							
県内約15,300haの牧草地において、暫定許容値を超過するおそれがあることから牧草の利用自粛が要請されていた。							
（放射性物質の影響緩和対策：自給飼料生産・調製再編支援：草地生産性向上緊急対策）							
県内約15,300haの牧草地において、暫定許容値を超過するおそれがあることから牧草の利用自粛が要請されていた。牧草地の除染を進めている地域の周辺においては、カリ不足等により、通常の牧草生産が確保されていない。							
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）							
（放射性物質の影響緩和対策：自給飼料生産・調製再編支援：飼料生産組織の高度化支援）							
草地除染対象地域及び周辺地域において、飼料生産を担う生産組織の高度化を図るために必要な機械をリース方式により導入。							
（放射性物質の影響緩和対策：自給飼料生産・調製再編支援：草地生産性向上緊急対策）							
県が牧草地の除染を進めている地域周辺の牧草地における土壌診断に基づいた施肥管理を行うための反転耕、土壌改良資材の散布、播種等を実施。							
都県における目標関係							
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時	実施後	目標	達成率		
自給飼料生産・調製再編支援（飼料生産組織の高度化支援）	飼料用とうもろこし等の生産面積の増加を図る	県内約15,300haの牧草地において暫定許容値を超過するおそれがあることから牧草の利用自粛を要請されていた。	飼料生産・調製機械の導入により、効率的かつ効果的な自給飼料の生産、調製の技術体系が確立されたことによる飼料用とうもろこし等の生産面積287ha	震災前の作付面積より、目標年度の作付面積を増加	244.0%	飼料生産・調製機械の導入により、効率的かつ効果的な自給飼料の生産、調製の技術体系が確立された結果、目標以上の生産面積となった。	

自給飼料生産・調製再編支援（草地生産性向上緊急対策）	土壌診断に基づいた施肥管理を行い効率的な自給飼料の生産を図ることにより競争力の強化を図る	県内約15,300haの牧草地において、暫定許容値を超過するおそれがあることから牧草の利用自粛が要請されていた。牧草地の除染を進めている地域の周辺においては、カリ不足等により、通常の牧草生産が確保されていない。	土壌診断に基づいた施肥管理を行い効率的な自給飼料生産が可能となった。	土壌診断に基づいた施肥管理を行い効率的な自給飼料生産が可能となった牧草地における反収が現状以上となること。	152.2%	土壌診断に基づく土壌改良資材の散布、反転耕・播種等を実施した結果、目標以上の平均単収を確保することができた。	
----------------------------	----------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------------------------	--------	--------------------------------------------------------	--

事業実施地区数	総合所見
1	（放射性物質の影響緩和対策：自給飼料生産・調製再編支援：飼料生産組織の高度化支援） 飼料生産・調製機械の導入により、目標以上の生産面積となったことから、今後も自給飼料生産の強化に努めたい。
3	（放射性物質の影響緩和対策：自給飼料生産・調製再編支援：草地生産性向上緊急対策） 施肥設計に基づいた草地更新の実施により、目標反収を140.7%達成することが出来たので、今後も適切な草地管理に努めたい。

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成30年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援 (飼料生産組織の高度化支援)	(有)アグリサポートサービス	94ha (牧草72ha、 デントコーン 22ha) (H27年度)	287ha (牧草224a、 デントコーン 63ha) (H30年度)	導入機械： トラクター 1 台 細断型ロール ペーラ 1台 自走式フォー レージハーベス タ 1台 トランスポート ワゴン 1台	117.6ha (牧草80ha、 デントコーン 37.6ha) (H30年度)	導入計画機械： トラクター 1台 細断型ロール ペーラ 1台 自走式フォー レージハーベス タ 1台 トランスポート ワゴン 1台	94,453,560	43,728,000	14,576,000	14,577,000	21,572,560	244.0%	原発事故の影響による牧草の利用自粛等により低下した自給飼料生産基盤を、飼料生産・調製用機械を導入したことで、デントコーン生産に係る一連の作業を受託できる体制を構築し、農家からの要望に応えたことにより、作業受託面積を増加することができた。今後も農家からの要望に応じていくとともに導入した機械の保守管理を適正に行っていく。	成果目標を達成しており、良好である。今後も、引き続き良質な自給飼料の生産を図るため、適正な施肥管理等指導を行う。
	岩泉町 (H28事故繰越分)	カリ不足等により、通常の生産が確保されていない牧草地の平均反収1,614kg/10a	土壌診断に基づいた施肥管理を行い効率的な自給飼料生産が可能となった牧草地の平均反収3,640kg/10a	土壌診断に基づいた施肥管理を行うための反転耕、土壌改良資材の散布、播種等を実施 事業量：35.81ha	土壌診断に基づいた施肥管理を行い効率的な自給飼料生産が可能となった牧草地の平均反収1,630kg/10a (H30年度)	土壌診断に基づいた施肥管理を行うための反転耕、土壌改良資材の散布、播種等を実施 事業量：35.81ha	27,680,658	12,814,000	0	14,866,658	0	223.3%	土壌診断に基づいた施肥管理による、反転耕・土壌改良資材の散布・播種等を実施した結果、効率的な自給飼料の生産及び調製の技術体系が確立された。今後も、引き続き適切な草地管理を行っていく。	成果目標を達成しており、良好である。今後も、引き続き、適切な草地管理が行われるよう、適正な施肥管理等指導を行う。

自給飼料生産・調製再編支援（草地生産性向上緊急支援対策）	田野畑村（H28事故繰越分）	カリ不足等により、通常の生産が確保されていない牧草地の平均反収 1,780kg/10a	土壌診断に基づいた施肥管理を行い効率的な自給飼料生産が可能となった牧草地の平均反収 2,243kg/10a	土壌診断に基づいた施肥管理を行うための反転耕、土壌改良資材の散布、播種等を実施 事業量：1.41ha	土壌診断に基づいた施肥管理を行い効率的な自給飼料生産が可能となった牧草地の平均反収 1,785kg/10a（H30年度）	土壌診断に基づいた施肥管理を行うための反転耕、土壌改良資材の散布、播種等を実施 事業量：1.41ha	18,303,472	8,473,000	0	8,474,000	1,356,472	125.7%	土壌診断に基づいた施肥管理により、反転耕・土壌改良資材の散布・播種等を実施した結果、効率的な自給飼料の生産及び調製の技術体系が確立された。今後も、引き続き適切な草地管理を行っていく。
	久慈市（H28事故繰越分）	カリ不足等により、通常の生産が確保されていない牧草地の平均反収 3,087kg/10a	土壌診断に基づいた施肥管理を行い効率的な自給飼料生産が可能となった牧草地の平均反収 3,483kg/10a	土壌診断に基づいた施肥管理を行うための反転耕、土壌改良資材の散布、播種等を実施 事業量：66.86ha	土壌診断に基づいた施肥管理を行い効率的な自給飼料生産が可能となった牧草地の平均反収 3,241kg/10a（H30年度）	土壌診断に基づいた施肥管理を行うための反転耕、土壌改良資材の散布、播種等を実施 事業量 66.86ha	24,978,733	12,488,000	0	12,490,733	0	107.5%	土壌診断に基づいた施肥管理により、反転耕・土壌改良資材の散布・播種等を実施した結果、効率的な自給飼料の生産及び調製の技術体系が確立された。今後も、引き続き適切な草地管理を行っていく。
—	—			—		—	165,416,423	77,503,000	14,576,000	50,408,391	22,929,032	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

2 「都県による点検評価結果（所見）」には、都県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。

1. 推進事業

事業費（要望額）6,003,609円（うち交付金5,558,895円）				都県名		岩手県	
				事業実施年度		平成29年度	
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
・東日本大震災津波により、広範囲にわたり農地及び農業施設等に甚大な被害が発生した。							
<p>（放射性物質の吸収抑制対策）</p> 放射性セシウムが広い範囲の農地に含まれており、大豆・そばの放射性物質検査の結果、一部地域で生産物から放射性セシウムが検出されている。このため、大豆・そばの生産・販売への放射性物質の影響を抑え、持続的に生産を行うため、植物体への放射性セシウムの吸収抑制対策を講じる必要がある。							
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）							
<p>（放射性物質の吸収抑制対策）</p> 大豆およびそばについて、放射性物質検査の結果、放射性セシウムが検出された旧市町村において、カリ肥料の投入による放射性セシウムの吸収抑制を図る。							
都県における目標関係							
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時	実施後	目標	達成率		
放射性物質の吸収抑制対策（大豆・そば）	土壌に蓄積された放射性セシウムの農作物への移行低減を図る	放射性セシウムが広い範囲の農地に含まれており、大豆・そばの放射性物質の検査の結果、一部地域で検出	平成29年産放射性物質検査結果 大豆・そば 基準超過なし	当該ほ場で生産する大豆・そばへの土壌からの放射性セシウムの移行低減	100.0%	H29年度放射性物質検査 基準超過なし	
事業実施地区数		総合所見					
2		<p>（放射性物質の吸収抑制対策） カリ肥料等の散布による放射性物質の吸収抑制対策を講じた結果、大豆、そばともに放射性物質は検出されず、高い事業効果が認められる。</p>					

（注） 1 別紙様式 1 号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添)

都県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後 (目標年度)		目標 (平成30年度)		事業費 (円)	負担区分 (円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果 (所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	いわて平泉農業協同組合 (一関市、平泉町)	放射性物質検査結果 大豆： H26年産 検出8点 最大値28Bq/kg H27年産 不検出 H28年産 不検出 そば： H26年産 不検出 H27年産 検出1点 最大値 6.2Bq/kg H28年産 不検出	H29年産放射性物質検査結果 大豆： 基準超過なし そば： 基準超過なし	塩化加里の施用 大豆 125.57ha 59,260kg (2,963袋/20kg) そば 10.56ha 2,980ha (149袋/20kg) 複合肥料散布 大豆 39.5ha 23,800kg (119袋/200kg)	H29年産放射性物質検査結果 大豆： 基準超過なし そば： 基準超過なし	塩化加里の施用 大豆 125.57ha 59,260kg (2,963袋/20kg) そば 10.56ha 2,980ha (149袋/20kg) 複合肥料散布 大豆 39.5ha 23,800kg (119袋/200kg)	5,970,329	5,528,080	0	0	442,249	100.0%	目標を達成し良好と認められる。	目標値を達成しており、良好である。今後も放射性物質のモニタリング等を行い、引き続き、適切な栽培管理に努める。

放射性物質の吸収抑制対策	岩手ふるさと農業協同組合（奥州市（江刺区を除く）地区）	放射性物質検査結果【そば】 H24年産 検出7点、最大値240Bq/kg H25年産 検出2点、最大値6.2Bq/kg H26年産 検出1点、5.6Bq/kg H27年産 検出4点 最大値190Bq/kg 平成28年産 不検出	H29年産放射性物質検査結果 そば：基準値超過なし 5件	塩化加里の施用 そば： 1.13 ha 320 kg (16袋/20kg)	H29年産放射性物質検査結果 そば：基準値超過なし	塩化加里の施用 そば： 1.13 ha 320 kg (16袋/20kg)	33,280	30,815	0	0	2,465	100.0%	目標を達成し良好と認められる。	目標値を達成しており、良好である。今後も放射性物質のモニタリング等を行い、引き続き、適切な栽培管理に努める。
—	—			—		—	6,003,609	5,558,895	0	0	444,714	—	—	—
(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。														
2 「都県による点検評価結果(所見)」には、都県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。														